

個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
<b>政策3 交流・移住・定着促進</b>																
【目的】本県の持つ立地条件などの高い優位性や優れた資質を活かして、人の対流を巻き起こし、人を呼び込み、定着を図ります。																
<b>施策1 交流促進</b>																
【目的】本県の多彩な魅力や優れた特性を活かして、新しい人の流れを生み出し、県内へ呼び込むことで交流人口を増やします。																
(1)地域間・全世代交流の促進																
豊かな地域資源を活かした都市と農村の交流を促進し、活力と魅力に満ちた地域づくりを進めます。																
農村033			農政部	農村整備課	中山間地域ふるさと活性化基金の運用益等を活用する事業で、中山間地域の農地や土地改良施設の有する多面的機能を評価し、これを保全していくため、地域住民活動の活性化や地域リーダーの育成、県民への普及啓発等を支援する。	棚田保全活動住民協定数 （単位：件）	5	-	8	6,802	6,986	5,579	4継続	中山間地域の多面的機能の確保について、県民の理解を深めるための普及啓発や保全活動への支援であり、今後も継続的に実施していく必要がある。	中山間地域の農地や農業用施設の役割について県民の理解を深めるための普及啓発や保全活動への支援であり、継続。	
農村034			農政部	農村整備課	都市農村交流を促進させるための広報宣伝活動や農村の受入体制づくりのための支援を行う。	公設体験交流施設利用者数 （単位：人）	332,848	333,000	353,000	5,760	6,090	5,261	4継続	グリーン・ツーリズムを推進するため、協議会の開催や地域の受入体制整備を図るとともに、様々な広報宣伝活動を実施して誘客に努めた。また、各分野の専門家である地域興しマイスターを派遣し、中山間地域農業農村の活性化を図った。	本県中山間地域の多彩な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進することにより、都市から農村に人を呼び込んで交流人口を増やし、農村の活性化を図ることは今後も必要である。農村活性化のための専門家の派遣についても継続していく必要がある。	都市住民の農林漁業に対する理解促進や都市との交流により、農村地域を活性化させるための取り組みであり、継続。県として実施する事業や支援については、必要性を精査の上段階的に見直し、地域主体の取組への移行を目指す必要がある。
県内自治体と東京23区をはじめとする都市との連携・交流の促進に向けた取組を実施します。																
地域005			企画部	地域政策課	山村と都市との連携・交流を促進するため、東京23区を中心とした都市への広報（営業）活動、出会いの場設定などを実施する。	都市との交流機会の創出（出会いの場設定等） （単位：回）	2	2	-	596	656	286	4継続	東京23区職員と県内市町村職員の意見交換会を開催し、具体的な交流事業の提案を行った。また、県内市町村に対する、交流拡大に関するアンケート調査や、意見交換会のフォローアップとして、参加した東京23区職員等へのアンケート調査を行い、東京23区と県内市町村双方のニーズに関する情報収集を行った。	東京23区と県内市町村との新たな交流推進には、県が両者の間に立ち、自治体連携に求める各々のニーズをきめ細かく把握し、マッチングすることが重要である。また、H26年度から特別区長会において、全国の市町村との交流を推進する「特別区全国連携プロジェクト」が立ち上げられ、H28年度には、こうした動きの中で、特別区協議会と群馬県との共催による東京都内での展示を行う予定である。こうした状況を好機と捉え、県内市町村と意見調整を図り、連携・協定に向けた取組を推進していく必要がある。	安定した関係が築けるよう、内容を工夫しながら今後も取組む必要があるため、継続。
(2)観光やMICEを通じた交流の促進																
キャンペーンでの集中宣伝や民間とのタイアップ等、積極的なPRを展開します。																
観物001		再掲	産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬デスティネーションキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の入込客数 （単位：人）	16,555,050	16,820,000		17,000	18,000	21,000	4継続	10～12月までの3ヶ月間キャンペーンを実施。首都圏と北陸地域で、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光客入込数は、記録的な暖冬でスキー場と周辺宿泊施設の客足が落ち、目標であった1,682万人には及ばなかったが、前年度のキャンペーン実績に比べ、534,085人増（対前年比3.3%増）の16,555,050人となった。	他県との誘客競争の中で、本県を旅行先として選定してもらうため、また、新規顧客の獲得とリピーターを確保し、本県で観光消費してもらうため、H29もキャンペーンを継続実施する必要がある。協議会総会により、次年度は夏にキャンペーンを行うこととなったが、夏休み期間であり、近隣他県との「宿泊・観光客の獲得競争となる中、旅行雑誌等への広告掲載や旅番組の放送等、対メディア戦略を充実させることが重要である。	期間中の入込客数は前年比3.3%増となり、年々実績を伸ばしている。市町村と連携し培ってきた取組や機運等を、更なる観光誘客に繋げることが必要であるため、継続。効果等の検証を行い、ターゲット毎に有効な手法で広報・宣伝等の活動が行えるよう、検討していくこと。
観物004			産業経済部	観光物産課	県内への誘客を図るため、様々な手段を用いて県内観光に関する広報・宣伝活動を行う。	宿泊客数 （国土交通省 宿泊旅行統計調査） （単位：万人）	883	928	950	2,826	22,223	68,943	4継続	くま観光大使（H28年6月1日現在、120人組に委嘱）や、くま観光おもてなし隊による本県のPRを行ったほか、東アジア最大級の旅行博であるツーリズムEXPOジャパンにブース出展し、観光誘客を図った。	さまざまな手段を活用し、県内外、国内外から観光誘客を図ることは、「魅力あふれる観光県くま」を創るために重要であり、さらに充実した取り組みが必要である。	県内外、国内外から観光誘客を図るためには、多様な手法での広報・宣伝等の活動が重要であるため継続。効果等の検証を行い、ターゲット毎に有効な手法で広報・宣伝等の活動が行えるよう、検討していくこと。
インバウンドを推進し、国外からの交流人口の増加を図ります。																
観物008			産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・他県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊者数 （単位：万人泊）	15	10	20	29,153	41,594	28,209	4継続	・現地プロモーション 4回（シンガポール/タイ） ・旅行エージェント・メディア招聘 広域連携等 16回（台湾、マレーシア、香港、タイ、中国、シンガポール、欧米豪） ・多言語観光情報サイト運営（英語、中文繁体字、中文簡体字、韓国語、タイ語版） ・教育旅行 17ツアー（台湾）	外国人宿泊者数は順調に増加している。更なる外国人観光客の増加による旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げるため、現地プロモーションや県内招聘事業、海外への情報発信を継続する必要がある。	現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊者数は順調に増加している。今後は、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた観光誘客を実施していく必要があり、本県への外国人観光客に向けた取組は必要であることから、継続。
MICEを通じた人の交流を生み出します。																
C V 001			企画部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地利活用方針」、H24年度に策定した「コンベンション施設整備基本計画」に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	基本設計	基本設計	施設完成	177,429	1,862,576	720,609	4継続	議会等での議論を踏まえ、コンベンション施設整備基本計画を改訂し、基本設計に着手した。また、民有地の賃貸借契約の締結や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて、経済界をはじめとする県民への説明や意見交換を実施した。	コンベンション施設整備基本計画を改訂するとともに、基本設計の着手、事業用地の整理、県民との意見交換を行う等の取組を進めた。今後は、H32年度の開所に向けて施設の整備を進めるとともに、経済界をはじめとする県民との意見交換などによる気運醸成や、官民一体となった全県的なコンベンション誘致・開催支援体制の整備に取り組む。	H32年度の開所に向け、着実に取組む必要があるため、継続。
<b>施策2 若い世代等の就労支援</b>																
【目的】県内外の県内就職希望者の希望を実現し、本県への定着を促進します。																
(1)若者の就職支援の充実																
ワンストップで一貫した就職支援を行い、正社員として県内企業に就職し、定着することを支援します。																
労政001			産業経済部	労働政策課	若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までをワンストップで支援。（設置箇所：高崎、桐生（東毛）、沼田（北毛））	群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェくま）利用者数 （単位：人）	17,899	-	19,000	77,800	80,412	71,177	4継続	群馬県若者就職支援センター（ジョブカフェくま）を運営し、カウンセリングから職業紹介、定着支援までワンストップで若者の就職をサポートした。来所者数 17,899人、登録者数 3,202人、就職決定者数 1,200人、就職決定者数のうち正規雇用率 76.3%	成果を示す項目である「利用者数」については、各種媒体でのPRや、これまでの実績等による認知度向上により目標を上回った。今後も3センター体制を維持した上で、カウンセリングやセミナー等を効果的に組み合わせ、若者の就職支援を継続する。	就職決定者数が前年度を上回る（+95人、H26実績1,105人）など、事業効果が認められる。今後も、未就職者やフリーター等の若者に対して一貫した支援を行うことは必要であるため、継続。
大学等と連携し、地域が求める人材の育成や若者の地元定着を推進します。																
企画007		再掲	企画部	企画課	大学等の専門的知識の活用を図るため、協議会の設置や、若者定着などの地域課題解決に向けた調査研究を行う。	前年度事業を継続した調査研究課題数 （単位：件）	2	3	3	1,493	1,795	1,417	4継続	協議会及び運営委員会を開催し、意見交換や、文部科学省職員による講演会を行った。市町村と大学の連携モデル事業では、ICTを活用した郷土史跡の普及及び地域学習、地域の拠点としての公民館の活用、並びに、空き家対策のための調査研究を行った。	協議会の運営を始め、地域（市町村）の課題に対し、大学等の知を生かす体制を整えており、連携モデル事業では、これをきっかけとした、各地域での取組も行われている。また、連携モデル事業は、平成28年度から、研究テーマを若年層の人材選抜・県内定着に特化しており、新たな展開、発展が期待できる。	大学が有する資源を地域づくりに活かせるよう、引き続き、連携関係を構築していく必要があるため、継続。また、連携モデル事業による研究については、その後の政策への反映・成果について、評価する必要がある。

個別事業名	区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初(千円)	H28当初(千円)	H27決算(千円)	H27事業結果	部局評価	財政課評価		
<b>(2)Gターンの促進</b>																
群馬で働く意欲を持っている県内外の大学生等が県内で就職できるよう、くまちゃん家などの県外施設も活用しながら、強力に支援します。																
企画010	若年層の県内定着支援	新規	企画部	企画課	高校生とその保護者に対する県内大学・企業情報及びワーク・ライフ・バランス情報の提供や大学生と有識者・県内就職者との意見交換等のキャリア教育を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%)	-	50			5,000		平成28年度新規事業のため、事業評価対象外			
労政009	Gターン全力応援		産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」・「県内企業の人材確保対策」として、Gターン倶楽部を活用しつづ、合同企業説明会や企業訪問バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%)	33	34	50	82,613	57,908	56,846	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。首都圏の学生に県内企業の魅力を知ってもらいGターンにつなげるため、「県内企業でのインターンシップの取組」及び「都内で合同企業説明会の開催」を強化する。	4継続	未来を担う若い人材を確保するために、東京圏の県内出身大学生をターゲットに、Uターン就職を促進することは効果的であり、継続。限られた財源の中でより効率的・効果的に実施できるよう、成果を検証すること。
地域の人材ニーズに対応した、若者、女性、シニア等の多様な人材の地域への還流を促進します。																
地域007	くま暮らし支援		企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数(単位:件)	651	500		17,500	30,340	16,820	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加コースも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。
労政009	Gターン全力応援	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」・「県内企業の人材確保対策」として、Gターン倶楽部を活用しつづ、合同企業説明会や企業訪問バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率(単位:%)	33	34	50	82,613	57,908	56,846	4継続	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」としてGターンを促進する必要がある。首都圏の学生に県内企業の魅力を知ってもらいGターンにつなげるため、「県内企業でのインターンシップの取組」及び「都内で合同企業説明会の開催」を強化する。	4継続	未来を担う若い人材を確保するために、東京圏の県内出身大学生をターゲットに、Uターン就職を促進することは効果的であり、継続。限られた財源の中でより効率的・効果的に実施できるよう、成果を検証すること。
商政011	プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営		産業経済部	商政課	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズを具体化。各種関係機関等と連携してプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。	年間相談件数(単位:件)				24,500	47,741	11,817	4継続	(公財)群馬県産業支援機構に委託し、平成27年12月1日オープン。周知のための企業訪問や相談対応、セミナー等を開催した。	4継続	国内市場が縮小傾向にある中、海外進出を含む新たな事業展開を行うためには、その分野に精通した人材が必要となる。とりわけ中小企業等にはこういった人材が不足しており、今後の県内経済発展のためにも本事業を継続し、人材の環流に取り組む必要がある。
<b>施策3 移住促進</b>																
[目的]地域の持続性を高めるため、本県への移住に対する関心を高め、オール群馬で移住を促進します。																
<b>(1)移住相談体制の充実</b>																
本県専任の相談員を設置し、移住情報を一元的に提供します。																
地域007	くま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数(単位:件)	651	500		17,500	30,340	16,820	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加コースも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。
就業や生活などに関する相談会や定期的な移住相談セミナーを開催します。																
地域007	くま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数(単位:件)	651	500		17,500	30,340	16,820	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加コースも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。
<b>(2)魅力的なライフスタイルの提案</b>																
ゆとりある地方暮らしや二地域居住などさまざまなライフスタイルを提案し、「くま暮らし」の魅力を発信します。																
地域007	くま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数(単位:件)	651	500		17,500	30,340	16,820	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加コースも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。

個別事業名		区分	主担当部局	主担当所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	H27実績	H27目標	H31目標	H27当初 （千円）	H28当初 （千円）	H27決算 （千円）	H27 事業結果	部局評価	財政課評価		
(3) 移住者の受入環境の整備																	
市町村と連携して地域の移住者への理解を促進します。																	
地域007	くま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数 （単位：件）	651	500		17,500	30,340	16,820	東京に移住相談員を設置して「くま暮らし支援センター」を運営し、移住希望者への情報提供を円滑に行った。また、県内すべての市町村や県関係所属、関係団体等による「くま暮らし推進連絡会議」を開催して相互に連携を図りながら、移住相談会の開催や、冊子やポスター、ホームページの作成等を行い、積極的に情報発信を行った。	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加ニーズも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。
新たな生活や活動拠点として空き家の活用を促進します。																	
地域007	くま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数 （単位：件）	651	500		17,500	30,340	16,820	東京に移住相談員を設置して「くま暮らし支援センター」を運営し、移住希望者への情報提供を円滑に行った。また、県内すべての市町村や県関係所属、関係団体等による「くま暮らし推進連絡会議」を開催して相互に連携を図りながら、移住相談会の開催や、冊子やポスター、ホームページの作成等を行い、積極的に情報発信を行った。	4継続	「くま暮らし支援センター」への相談件数は増加傾向にあり、H28年度からは、幅広い相談者のニーズにワンストップで応えるため、新たに就職相談員を設置するなど機能強化を図っている。また、移住相談会への県内市町村の参加ニーズも高まっており、個別市町村への移住の入り口としての県の役割の重要性も高まっている。このような情勢の中で、移住希望者、移住受入希望市町村の双方のニーズに応えていくためには、東京都内で相談員を常設し、県内市町村や県関係所属、関係団体等と一体となって情報発信していく取り組みを継続していく必要がある。	4継続	地方への移住ニーズが高まる中、本県の魅力や地域情報を伝えるとともに、幅広い相談に対応するため、県東京事務所、「くまちゃん家」、「くま暮らし支援センター」が一体となった取組を推進していく必要があるため、継続。
住政004	住情報の提供		県土整備部	住宅政策課	県民に対し、住宅、住生活に関する様々な情報を提供する。	住宅相談件数 （単位：件）	1,015	-	1,888	20,762	19,775	17,948	住宅に関する情報提供及び住宅相談に応じる業務を住宅供給公社に委託し、県民に住情報を提供した	4継続	「くま住まいの相談センター」は県内唯一の総合的な住宅関連情報提供機関であり、今後も必要である。なお、H27の相談者に対して実施した満足度調査[5段階評価]では、平均値が4.20と高評価を得ている。	4継続	住宅に関する総合的な情報提供を継続して行う必要があるため継続。
都計1011	くままちづくりビジョン・アクションプログラム策定支援		県土整備部	都市計画課	アクションプログラム策定のためのワークショップに県職員を派遣し、持続可能なまちづくりに必要な取組について市町村職員と合同で検討する。	アクションプログラム策定市町村の人口が県人口に占める割合 （単位：％）	64	-	76			90,480	藤岡市や富岡市などに県職員を派遣して、市職員と合同でアクションプログラム策定に向けた検討を行った。	4継続	「くままちづくりビジョン」に基づいて持続可能なまちづくりを進めるためには、市町村の実行計画であるアクションプログラムの策定を進めることが必要であることから、継続。	4継続	各市町村によるアクションプログラムの策定を支援する事業であり、アクションプログラムに基づき効果的なまちづくりを進めるため継続。